

第4期建議書内容一覧(建議のない条項については非表示)

条項	規定内容	第4期建議内容	建議(第4期)に対する庁内における取組状況等
前文			
	<p>私たちは、茅(ち)渟(ぬ)の海から和泉葛城の山に至る美しく豊かな自然に対して深い愛着を抱いています。青い海と空をこよなく愛し、水の恵みと大地の実りへの感謝の気持ちを忘れず、その源となる山々への畏(い)敬の念を胸に強く刻み込んできました。</p> <p>私たちのまちは、この恵まれた地勢をいかした農業や林業、水産業を中心としながら、一方で、地場産業を育み、工業化を進め、都市として発展してきました。</p> <p>また、城下町としての歴史と伝統が息つき、だんじり祭りをはじめとした伝統行事や民俗文化が継承されてきています。</p> <p>私たちは、いにしえより先人たちが守り続けてきたこれらの自然と、起こし育ててきた産業や伝統、培われてきた文化を受け継ぎ、次世代へ引き継いでいかなければなりません。</p> <p>これらを礎としながら、平和を願い、次代を担う子どもたちを育み、それぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながら、一人ひとりの命の尊さや人間の尊厳を認識し、すべての人権を尊重する豊かなまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p>私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します。</p> <p>今、ここに「市民自治都市」を実現していくための基本原理として岸和田市自治基本条例を制定します。</p>	<p>災害時に、共助の理念に基づいて助け合いが行えるよう、自主防災組織に未加盟の町会・自治会に対し、さらなる加盟促進を行われない。また、災害時、実際に各マニュアルが機能するよう、引き続き情報共有の強化及び組織体制の充実に努められない。</p>	<p>・令和3年度から自主防災組織の継続的な活動を支援するための新たな助成金交付を開始した。令和5年5月末時点で74団体が自主防災組織として登録されている。</p> <p>・令和4年1月に総合防災マップの改訂を行い、令和4年3月に市内全戸に配布した。また、令和4年8月より岸和田市防災情報自動配信サービスを開始している。</p>
総則			
第2章 市民及び事業者の権利及び責務			
第3章 市議会			
第4章 市長、他の執行機関及び職員の責務			
(職員の責務)			
§ 13ー I	職員は、市民本位の立場に立ち、公正かつ誠実で効率的にその職務を遂行しなければならない。	公益通報者保護及び行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、引き続き適切な取組を推進されたい。	<p>・引続き、公益通報者保護をはじめ法令及び条例等の遵守に努める。</p> <p>・なお、業務関係法令や通知、その他必要な情報については、適正に情報収集を行い、速やかに課内(必要に応じて庁内)で情報共有を行っている。</p> <p>・必要な知識の能力開発及び自己啓発を推進し、職員向け研修の充実を図っている。</p> <p>・計画策定等にあたっては、広く市民の意見公募を実施、必要に応じて市民への説明会を開催、議会への説明、ホームページで公表など、透明性の向上に努めている。</p> <p>・意見聴取手続きについて市民が身近な施設で行えるよう意見聴取手続案件一覧表の設置及び意見公募用資料を市民センター窓口に配置している。</p> <p>・情報コーナーに各種資料を配架し、情報公開し透明性の確保に取り組んでいる。</p> <p>・公民館講座の受講等について、ウェブ申込を導入し、受講機会の公平性の確保に努めている。</p>
§ 13ー II	職員は、職務の遂行に当たっては、法令及び条例等を遵守しなければならない。		
§ 13ー III	職員は、職務についての必要な知識や技術等の能力開発及び自己啓発を行うとともに、職務の遂行に当たっては、創意工夫に努めなければならない。		
第5章 コミュニティ活動			
(コミュニティ活動)			
§ 14ー I	市民は、安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、自主的な意思によってまちづくりに取り組み、お互いに助け合い、地域の課題を共有し、解決に向けて自ら行動するよう努める。	( § 14, § 15, § 16 共通 ) 市民活動サポートセンターが開設されたことは目覚ましいことであるが、同センターが効果的に機能するように、そして活用されていくためにも、市民との対話を通してニーズを把握するなど、活性化の方策を検討されたい。また、既存のボランティアセンターやまちづくりネットワークのような、市民のまちづくりに向けた活動との役割分担や連携など、コミュニティ活動の場の充実を図られたい。	<p>・アンケート調査を実施しニーズ把握を行うとともに、ニーズに沿った講座を開催している。</p> <p>・センターの認知度向上を図るため、イベントへ出店し出張相談会を行っている。</p> <p>・市民団体の活動紹介をYouTube、HP、広報紙や機関誌により周知を行っている。</p> <p>・地区市民協議会の取組を広報紙で掲載するとともに、交流研修会で地区市民協の事例発表を行い、独自に取り組んでいる地区市民協の活動等について情報発信を行っている。</p> <p>・圏域の市民協が行う研修会を支援している。</p>
§ 14ー II	市長は、前項に規定する市民の自主的な地域における活動(以下「コミュニティ活動」という。)の役割を尊重しながら適切な施策を講じなければならない。		
(地区市民協議会)			
§ 15ー I	市民は、前条に規定するコミュニティ活動を小学校区単位で実現するための組織として、地区市民協議会を設立することができる。		
§ 15ー II	地区市民協議会は、当該地域の市民に開かれたものとし、市、町会、自治会その他組織と連携しながら協力してまちづくりを行う。		
第6章 協働及び参画			
(協働)			
§ 16ー I	市民、事業者及び市は、相互理解と信頼関係のもとにまちづくりを進めるため、協働するよう努める。		
§ 16ー II	市は、前項に規定する協働を推進するに当たり、市民及び事業者の自発的な活動を支援するよう努める。この場合において、市の支援は、市民及び事業者の自主性を損なうものであってはならない。		

第4期建議書内容一覧(建議のない条項については非表示)

条項	規定内容	第4期建議内容	建議(第4期)に対する庁内における取組状況等
(審議会等の運営)			
§ 19ー I	市長及び他の執行機関は、市の執行機関に設置する審議会等の委員を選任する場合は、委員構成における中立性の保持に留意するとともに、原則としてその一部を市民からの公募により行わなければならない。	世代や性別、国籍などの属性に関係なく、さまざまな市民の多種多様な意見を反映させるためにも、既存の方法に縛られず、夜間や休日開催も含めた審議会等のあり方や活性化について、引き続き検討されたい。 また、若者の参画促進という観点では、若者との協議の場や大学との連携など具体的な取組を検討されたい。	・第5次総合計画「将来ビジョン・岸和田」の策定において実施したまちづくり市民懇話会(とことん懇話会)を日曜日の午前中に設定し、参加しやすいようにした。また、オンライン参加を可能にするなどして、参加の手段を増やした。また、地域の大学との連携により、学生との意見交換の場を作った。 ・引き続き必要に応じて夜間や休日開催の検討を行う。 ・広報きしわだ、HPIによる周知を実施し、学生参画の実績がある審議会もあるため、引き続き、性別や各年齢層がバランスよく参画いただけるよう努める。
§ 19ー II	市長及び他の執行機関は、審議会等の会議及び会議録を原則として公開しなければならない。		
§ 19ー III	前2項に規定する審議会等の委員の公募並びに会議及び会議録の公開に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。		
(住民投票)			
§ 20ー I	市長は、岸和田市が直面する将来にかかわる重要課題について、定住外国人を含む住民のうち18歳以上の者が、その総数の4分の1以上の者の連署をもって住民投票を市長に請求したときは、直接住民の意思を問うため住民投票を実施しなければならない。	住民投票条例第3条第2項第3号に規定する定住外国人を「引き続き3年を超えて日本に住所を有する者」から「引き続き3か月以上本市に住所を有する者」へ、条例を改めることを検討されたい。	・令和2年度に住民投票条例の改正について検討を行ったが、法的拘束力のある住民投票条例と混同される懸念があることなどから改正は見送った。その後、他市における住民投票条例改正の動きがあったが、改正には至っていない。引き続き慎重な検討が必要である。
§ 20ー II	住民投票の投票権を有する者は、定住外国人を含む住民のうち18歳以上の者とする。		
§ 20ー III	市は、住民投票の結果を尊重しなければならない。		
§ 20ー IV	住民投票の実施に関する手続その他必要な事項については、別に条例で定める。		
第7章 市政運営の原則			
(情報の共有)			
§ 21	市は、市政に関する情報を積極的に提供することにより、市民との情報の共有に努めなければならない。	広報紙が重要な情報媒体であり、町会・自治会を通じて配布されることから、市民に対して町会・自治会への加盟の促進をされたい。また、広報紙以外の広報活動について、広報紙やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)に加えて、時代やニーズに合った新たな取組を検討されたい。	・引き続き、岸和田市町会連合会と連携し町会加入促進に向け取り組みを進める。 ・大阪府宅地建物取引業協会泉州支部及び公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部南支部を相手方とし、町会加入促進に係る協定締結に基づき、町会加入促進の働きかけを行っている。 ・令和2年に市政やイベント等の情報を、プッシュ通知を使って発信できる市公式スマートフォンアプリ「きしまる」をリリースし、市民との情報共有の強化につとめている。
(説明責任)			
§ 23	市長及び他の執行機関は、政策の立案、実施及び評価に至る過程において、その経過、内容、効果等について市民にわかりやすく説明する責任を果たさなければならない。	計画の策定や市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例や市民生活に関わる施策の実施においては、岸和田市意見聴取の手続に関する条例に基づき、パブリックコメント等を実施していることを確認した。引き続き市民から広く意見聴取できるよう、わかりやすい説明に努められたい。	・引き続き、適切に取り組みを推進しており、計画策定時等においては、パブリックコメントの実施や市民説明会の開催、動画配信など、広く市民から意見を聴取できるよう、わかりやすい説明に努めている。 ・ホームページからのお問合せメール対応を実施しており、時間・場所を問わず広く意見聴取できる仕組みを構築している。 ・窓口等において市民からの問合せには、必要に応じて担当課と連携し、調整役を担うなど、誠意をもった対応に努めている。 ・ホームページにおいて、各課所管事務に係る資料の掲載・更新するなど、わかりやすい情報発信に努めている。 ・公表する資料や説明会に用いる資料等については、より多くの人にとってわかりやすいものとなるよう配慮している。

第4期建議書内容一覧(建議のない条項については非表示)			
条項	規定内容	第4期建議内容	建議(第4期)に対する庁内における取組状況等
(総合計画)			
§ 24―Ⅰ	市は、この条例の理念にのっとり、市政の運営を図るための基本的な構想及びこれを実現するための計画(以下「総合計画」という。)を定めなければならない。	総合計画の基本構想について、議会の議決事項として定められるよう、適切な取組を推進されたい。	・令和元年12月定例会にて基本構想を議会の議決事項とするよう、議員提案で以下改正案を即決した。  【改正案】 第24条第1項中「総合的な計画」を「基本的な構想及びこれを実現するための計画」に改め、同条第1項の次に「2 前項に規定する基本的な構想を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ議会の議決を経なければならない。」を追加。
§ 24―Ⅱ	前項に規定する基本的な構想を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ議会の議決を経なければならない。		
§ 24―Ⅲ	市長は、総合計画の内容を実現するため、適切な進捗管理を行わなければならない。		
§ 24―Ⅳ	市長は、総合計画が社会の変化に対応できるよう常に検討を加え、必要に応じて見直しを図らなければならない。		
(組織)			
§ 25―Ⅰ	市は、社会情勢に柔軟に対応し、政策を着実に実現するため、簡素で機能的かつ市民にわかりやすい組織の編成に努め、常にその見直しに努めなければならない。	公立幼稚園や保育所(園)、認定こども園等の入園・入所関係手続きの窓口を一本化するなど、市民にとって有益で機能的な対応がとれるよう、また、市民にわかりやすい組織の編成を行っていることを確認した。引き続き効率的かつ効果的な組織運営に努められたい。	・内部組織の編成にあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならず、当該普通地方公共団体の事務及び事業の運営が簡素かつ効率的なものとなるよう十分配慮しなければならないことから、関係部署との連携や各課意見、部長ヒアリングを実施するなど、効率的な組織運営に努めている。
§ 25―Ⅱ	市は、効率的かつ効果的に組織を運営しなければならない。		
(法務)			
§ 26―Ⅰ	市は、市の事務に関する法令の解釈に当たっては、法令の調査研究を重ね、自主的かつ適正な解釈に努めなければならない。	法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置、法曹有資格者の職員採用について、本市に適した体制運営を検討されたい。	・法務担当部署の体制強化、法務担当部署の複数設置及び法曹有資格者の職員採用については、組織機構や人事を所管する部局とともに検討を進めるよう努めている。
§ 26―Ⅱ	市は、地域の特色をいかした政策を実現するため、条例制定権の活用にも努めなければならない。		
(財政)			
§ 27―Ⅰ	市長及び他の執行機関は、総合計画に基づく政策目標を達成するため、財政計画に基づき、健全で持続可能な財政運営を行わなければならない。	5年間の収支予測である財政推計を毎年度作成していることを確認した。また、2分の1以上の出資団体は、議会にて報告がされていること、10分の1以上の出資団体については市ホームページ上に出資団体等のリンク集があり、法人自身のホームページで決算公告等を閲覧できることを確認した。また、市が保有する財産については、毎年公表している決算書の「財産に関する調書」の中で明らかにされていることを確認した。引き続き持続可能な財政運営に取り組まれたい。	・「岸和田市健全な財政運営に関する条例(令和2年3月24日条例第1号)」に基づき、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいる。 ・持続可能な財政運営に向け、「新行財政改革プラン(令和5年3月)」を策定し、令和5年度から令和7年度までを「行財政基盤強化期間」と定め、行財政の構造改革に集中的に取り組んでいる。
§ 27―Ⅱ	市長は、市及び市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人その他の団体については、その財政状況を一体的に捉え、市民にわかりやすく公表しなければならない。		
§ 27―Ⅲ	市長は、市政運営の透明性を確保するため、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの10分の1以上2分の1未満の割合で出資している法人その他の団体については、その財政状況を市民にわかりやすく公表するよう努めなければならない。		
§ 27―Ⅳ	市長及び他の執行機関は、市が保有する財産を明らかにし、適正に管理するとともに効果的に活用しなければならない。		
(行政評価)			
§ 28―Ⅰ	市長は、総合計画に基づき実施し、又は実施しようとする施策等については、その成果及び到達度を明らかにするため、行政評価を実施し、その結果を公表しなければならない。	総合計画の推進と進捗管理について、市民への計画の浸透を図るとともに、市が実施する事務事業のPDCAサイクルのさらなる強化に向け、目指す成果の達成度を測る指標である目指す値への貢献度や有効性に着目した行政評価を実施していること、施策評価については、市ホームページで公表していることを確認した。また、事務事業評価では、総合計画で定めた指標を用いて進捗管理を行うとともに、評価の結果を次年度の予算に反映するために、次年度の予算要求前に事務事業評価を実施していることを確認した。引き続き適切な行政評価に取り組まれたい。	・有識者によるアドバイザー会議を継続して実施している。(なお、外部アドバイザー会議については、評価制度の再構築を検討したため、令和4年度のみ実施していない。)
§ 28―Ⅱ	市長は、行政評価の結果に基づき、施策等を見直すとともに、総合計画の進捗管理及び予算の編成に反映させなければならない。		



第4期建議書内容一覧(建議のない条項については非表示)			
条項	規定内容	第4期建議内容	建議(第4期)に対する庁内における取組状況等
第8章 国、大阪府、他の地方公共団体及び関係機関との関係			
第9章 最高規範性			
第10章 条例の見直し等 (条例の見直し)			
§ 33ーⅠ	市長は、この条例の施行の日から5年を超えない期間ごとに、各条項がこの条例の理念を踏まえ、本市にふさわしく、社会情勢に適合したものかどうかを検討するものとする。	公募市民委員を含めた自治基本条例推進委員会において、5年を超えない期間ごとに実施をしていることを確認した。引き続き適切に取り組まれない。	・条例に基づき、見直しの必要性の検討について、第5期推進委員会を設置し、引き続き適正に実施する。
§ 33ーⅡ	市長は、前項に規定する検討の結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。		
§ 33ーⅢ	市長は、第1項に規定する検討及び前項に規定する必要な措置を講じるに当たっては、市民の意見を聴取しなければならない。		
(その他)			
§ 34	この条例の施行に関し、別に条例で定めるものを除くほか、必要な事項は、規則で定める。		
他 建議付帯意見			
		自治基本条例の普及・啓発活動について、あらゆる場面において、すべての人が自治基本条例の趣旨を踏まえて活動できるよう、引き続き取組を推進されたい。 また、これまでの建議に対する取組に関して、具体的な成果を数値等で示すことができるよう、引き続き建議に対する取組とその成果の蓄積及び成果集の作成を検討されたい。	・出前講座について、対面及びWEB会議システムを活用したハイブリッド方式での実施により、より多くの人が受講できる仕組みづくりについても対応を検討している。 ・第4期建議内容に係る各課取組を令和2年度に確認し、最新の進捗について第5期推進委員会開催に向けて確認・集約している。